

「シン・デジタルインフラ論 ー使う国から、つくる国への挑戦ー」

北陸総合通信局・北陸情報通信協議会が特別講演を開催



講演を行う横田氏

【横田 真俊 氏】

さくらインターネット株式会社 執行役員

群馬県出身。大学卒業後、調査会社勤務を経て、さくらインターネットに入社。自社のIaaSである「さくらのクラウド」の企画業務に携わりながら、エバンジェリストとして社内のサービスの紹介活動を開始。

その後「さくらのVPS」のシニアプロデューサーを経て「さくらのVPS」と「さくらのクラウド」を管轄する「仮想化基盤チーム」のシニアプロデューサーに就任。2018年12月より現職。

こうした課題と可能性を踏まえ、「自国でデータを蓄積・処理し、価値創出を行う『ソブリンAI』を実現するため、国産クラウド整備や投資拡大、『フリーライド』構造からの脱却と産官学連携の強化が必要であり、日本は『使う国』から『つくる国』への転換が求められている。」と訴え、講演を締め括りました。

総務省北陸総合通信局（局長：安東 高德）は、令和8年5月13日（水）に、北陸情報通信協議会（会長：金井 豊 北陸経済連合会会長）と共催で、「シン・デジタルインフラ論 ー使う国から、つくる国への挑戦ー」と題し、さくらインターネット株式会社 執行役員 横田 真俊 氏を招いて特別講演を開催し、約90名が参加しました。

横田氏は、「生成AIの普及とクラウドの拡大により、データセンターは社会の中核インフラとなり、計算基盤（計算力）が国力を左右する時代に入った。データセンターは単なるサーバを預かる『場所』から、データ・ネットワーク・計算の統合制御を担い価値を生む『知のエンジン』へと進化している。」として、データセンターは次世代の社会基盤のひとつであると強調しました。

日本の現状については、「日本はAIやクラウドを海外に依存し、デジタル貿易赤字の拡大や技術主権の低下といった課題を抱えている。AI分野への民間投資額は米国の10兆円に対し日本は1,000億円と100分の1にとどまっており、このままでは『使うだけの国』に固定化される恐れがある。」と警鐘を鳴らしました。

また、国内データセンターの8割強が東京・大阪圏に集中していることに関して、「電力制約や災害リスクといった都市集中型モデルの限界を踏まえ、地方分散と再生可能エネルギー活用が不可欠である。」とした上で、特に北陸地域が担い得る役割として、「豊富な水資源による再生可能エネルギーや既存の原子力発電所といった低炭素電源に基づくエネルギー優位性、冷涼な気候、太平洋側のリスクを補完するBCP拠点としての地理・気候的優位性などを背景に、データセンター立地のポテンシャルは高い。」と展望を示しました。



特別講演の様様